

# 合同図書館 利用実態調査報告 [3]

## 「レファレンスサービス」の活用を!! -その2-

合同図書館は、ただ単に「本を置いて、貸し出している場所」ではない。会員の知りたい情報を探すお手伝いもしている。それが、レファレンスサービス（リファレンスサービス）、文献調査補助などと呼ばれる、図書館の重要な機能である。せっかく多くの蔵書を揃えていても、会員がその存在に気がつかなければ、宝の持ち腐れに終わってしまう。

今回は、合同図書館事務局に集まっているレファレンス事例を参考に、合同図書館を今まで以上に活用していただくためのヒントをご紹介します。

### 初級 コンピュータ検索のお手伝い

判例・文献・論文を探す方法として、今や、コンピュータ検索は主流といっても過言ではない。合同図書館のコンピュータには、蔵書検索はもちろん、市販の判例・法律文献の検索ソフトも備えられている。

コンピュータを使うのが苦手だけれども、事務所の事務員さんや若手弁護士には今さら聞けない、聞きたくないというベテランの方々は、是非、具体的な調査事項を持参のうえで、合同図書館でお試しを。

午前中の比較的すいている時間帯であれば、図書館職員も余裕をもって教えることができる。

### 中級 引用文献探しのお手伝い

タイトルとページ数が分かっているにもかかわらず、それだけではなかなか目指す文献にたどり着けないことがある。そんなときは、日頃多くの法律文献に触れている図書館職員のノウハウも活用してほしい。

単行本だと思っていたタイトルが、雑誌のタイトルであったり、同じタイトルの雑誌が複数あったり（例えば、「法学論集」と題する雑誌は、多くの大学が発行している）、タイトルの略称が間違っていたりする

こともしばしばある。

引用されている書面のコピーを持参いただければ、引用間違いがあっても、文脈から推測して正確な文献に到達できることもある。

また、お目当ての文献が、合同図書館に所蔵されていない場合でも、どこの図書館に所蔵されているか、探すことができる場合も多いので、あきらめずにお問い合わせを。

### 上級 特定のテーマに関する文献探しのお手伝い

この上級のレファレンスの場合には、是非、問題のテーマを直接理解している本人にお越しいただきたい。図書館職員は、相談者とコミュニケーションを重ねることで、本当に相談者が知りたい情報は何かを把握していくからである。不確かな記憶に基づいた文献探しのときも、本人であれば、周辺情報を持っているので、会話の中で手がかりが見つかることも多い。

1つの文献で紹介されている引用文献を追いかけていく、コンピュータ化されていない古い索引や目録のページを丹念にめくる、といった地道な作業を通じて、相談者の知りたい文献が見つかったときは、図書館職員冥利に尽きるというものである。

\* \* \*

図書館職員は、多忙な業務に追われながらも、レファレンス能力の向上を目標に、各自努力をしている。実践こそが何よりの勉強になり、事例の集積にもつながる。

是非、会員の皆様も、合同図書館のレファレンスサービスを手軽な「リーガルリサーチサービス」としてご利用の上、業務に生かしていただきたい。

（合同図書館委員会副委員長 甲斐 順子〔二弁〕）

## 図書館だより | 目立たない資料に意外な使い道

合同図書館では毎月約250～300冊程度の図書資料を受け入れている。

その多くが法律分野の概説書、実務書である。この大量な図書の中で埋もれがちな、

“目立たない資料”にスポットを当ててみたい。意外と有用な使い道があることを発見できる。

(合同図書館事務局 白川 智行)



### 『ヒューマンエラーの科学—なぜ起こるか、どう防ぐか、医療・交通・産業事故』

大山正、丸山康則／編 2004年4月 麗澤大学出版会刊

本書では、人間がいついっぺん犯してしまうエラーについて、そのメカニズムを科学的に分析し、事故の防止策を提案している。

各論では医療事故、交通事故(含・航空事故)等の原因分析と防止策を提案している。

特に、「組織による反社会的意志決定の社会心理学的分析と改善指針」の章では、企業などが規則や倫理の違反をあえて冒すことによって当面何らかの利益が得られるよう、会議による正式な決定を経て違反行為が積極的に選択される過程を分析し、その予防策としてロバートのルール(ロバート議事規則\*)を例に挙げ、違反が生じにくい意志決定機構づくりを提案している。

また、「失敗から成功へ」の章では、失敗知識のデータベース化について触れており、これが整えられれば、特に工学上の裁判では、「それを事前に見ようが見まいが、公知の資料から予見可能性ありと見なされて、過失や製造物責任で有罪という判例が増えてくる」と述べている点は興味深い。

【請求番号324.55-O783】

\*『ロバート議事規則・日本語版』(1986年、ロバート議事規則研究所刊)を当館で所蔵



### 『例解印紙税—書式500 第八訂版』

河原田新市／編 2004年6月 税務研究会出版局刊

編者は、大阪国税局消費税課長。日常で作成する各種契約書や領収書などの文書が、印紙課税物件に当たるかどうかを書式を例示しながら詳細に解説している。

そのため、各種契約書はもとより、通常の本書集では探せない文書が紹介されているので、書式集としても活用できる。以下、記載されている書式の一部を紹介する。

○株式会社の合併契約一部変更契約書 ○協同組合の定款 ○バナー広告掲載契約書 ○ホームページ開発委託についての覚書 ○出店契約書 ○加盟店契約書 ○協賛契約書 ○製造物責任に関する覚書 ○クレーム補償契約書 ○ソフトウェアOEM契約書 ○エレベータ保守についての契約書 ○名刺による仮受取証 ○旅館・観光クーポン ○旅行券の販売に関する覚書 ○農業経営委託契約書 ○クリーニング取次営業契約書 ○家電リサイクル券(排出者控)など。

【請求番号323.75161-O399-2004】

\*書式集の書架にあります。



### 『業種別審査事典 第10次新版』(全8巻)

金融財政事情研究会／編 2003年11月～2004年4月 金融財政事情研究会刊

金融機関が融資の審査を行なうに際しての指針となる参考資料を提供している。

内容はかなり充実している。各業種の製品の種類、商品、サービスの特性や品質、製造工程、取引(販売)形態、業界構造、流通経路、経営指標(利益率、売上など)、関連法規制、業界団体などの業務知識を図表を用いて紹介している。また、統計には業界誌にしか掲載されていない資料や筆者が独自に調査した資料もある。

例えば、「ゴルフ場」及び「ゴルフ会員権売買業」では以下の事項が入手できる。

ゴルフ会員権価格(会員権相場の動向)・株価・地価動向、ゴルフ場数の推移、収益(所得申告)・倒産動向、年間売上高の推移、会員・非会員別年間利用者数、業者数、従業員数、市場規模、業界主要企業、需給動向、ゴルフ会員権取引の流れ、経営指標、関連法規制、業界団体、等々。

なお、収録されている業種は、初版では300業種程度であったが、版を重ねる毎に業種が追加され、第10次新版では1135業種を収録するに至っている。業種はかなり細かく、具体的に分類されているので、事件の周辺知識の調査には是非ご活用いただければと思う。

【請求番号328.171-K179-1】